

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 央

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福 田 忠 男

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福 田 忠 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,691,910	17,337,828	26,585,005
経常利益 (千円)	830,801	992,308	1,468,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	777,846	821,115	1,486,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	908,997	2,176,236	2,217,085
純資産 (千円)	27,283,999	30,348,798	28,377,496
総資産 (千円)	36,244,874	39,164,610	36,651,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.02	30.63	55.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.95	30.56	55.34
自己資本比率 (%)	75.1	77.3	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,741,251	148,465	3,648,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△347,254	△472,954	△748,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△44,456	△284,828	△565,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,846,136	9,628,429	10,000,186

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.60	26.51

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けましたが、ワクチン接種の進展により行動制限が緩和されたことで社会経済活動が正常化してきました。一方で、原材料価格の高騰や外為市場の急速な円安の進展により、企業業績の悪化が懸念されています。海外経済におきましては、欧米主要国で経済正常化が進む一方、中国の「ゼロコロナ」政策継続の影響による供給制約が、サプライチェーンの混乱や世界的なインフレ圧力の要因となっており、また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が多方面に影響しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要市場とする食品業界は、コストの上昇を吸収するために値上げを実施した食品数が多くなり、消費者の購買意欲に水を差す状況になっています。観光の面では外国人観光客の受け入れが再開されましたが、本格的な回復には至っておらず、観光土産物業界は引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループは、食の安心・安全へのニーズの高まりに対応すべく、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、安全面や衛生面の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。新型コロナウイルス感染症が発生して以降は、経営環境が一段と厳しくなる中で、お客様の省力化・省人化設備の投資需要は世界規模で増加しており、それらのニーズに対応した機械を具現化すべく、全社を挙げて研究開発への取り組みを強化してまいりました。また、部品等の仕入費用や荷造運賃等の販管費の上昇に対応すべく経費節減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,636百万円増加し、21,428百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,544百万円増加、商品及び製品が520百万円増加、現金及び預金が371百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて876百万円増加し、17,736百万円となりました。これは、前連結会計年度末と比較し、円換算に使用するUSドルの期末日レートが122円39銭から144円81銭、ユーロの期末日レートが136円70銭から142円32銭と大きく円安に推移したため、有形固定資産が832百万円増加し、ソフトウェアの減価償却が進んだことにより、無形固定資産が132百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,512百万円増加し、39,164百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて725百万円増加し、7,000百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が450百万円増加、前受金が141百万円増加、賞与引当金が138百万円増加、未払法人税等が34百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、1,815百万円となりました。これは、長期借入金が152百万円減少、繰延税金負債が33百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて541百万円増加し、8,815百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,971百万円増加し、30,348百万円となりました。これは、利益剰余金が606百万円増加、為替換算調整勘定が1,231百万円増加したことなどによります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は17,337百万円（前年同四半期比36.6%増）、営業利益は853百万円（前年同四半期比9.1%増）、経常利益は992百万円（前年同四半期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は821百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前の販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加しました。その結果、外部顧客に対する売上高は5,550百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,560百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比50.4%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円80銭から133円97銭と22.0%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は1,685百万円（前年同四半期比83.5%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は、展示会への出展増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、29百万円（前年同四半期比55.8%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、製パンライン等の売上は増加しましたが、食品成形機、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比1.7%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが130円90銭から138円73銭と6.0%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は1,894百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は218百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等の売上は増加しましたが、修理その他の売上が減少しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は1,678百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は519百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同四半期比35.1%増加となりました。

主な要因は、販売価格の見直しや新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことによる出荷増加があげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円80銭から133円97銭と22.0%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は6,282百万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。

セグメント損失（営業損失）は材料費の高騰により売上原価が増加したことや、運送費の高騰など販売費及び一般管理費が増加したことにより、213百万円（前年同四半期はセグメント損失129百万円）となりました。

食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は245百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は光熱費の高騰により売上原価が増加したことや、展示会への出展増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、15百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,628百万円（前年同四半期比782百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は148百万円（前年同四半期は1,741百万円の収入）となりました。

主な収入としては、税金等調整前四半期純利益が992百万円、減価償却費が577百万円、仕入債務の増加が300百万円などです。

主な支出としては、売上債権の増加が1,384百万円、法人税等の支払額が298百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は472百万円（前年同四半期は347百万円の支出）となりました。

主な支出としては、有形固定資産の取得による支出が371百万円、無形固定資産の取得による支出が105百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は284百万円（前年同四半期は44百万円の支出）となりました。

主な収入としては、短期借入金の増加が120百万円です。

主な支出としては、長期借入金の返済による支出が189百万円、配当金の支払額が214百万円などです。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの四半期連結財務諸表を作成するにあたり採用している会計方針を一部変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第4 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載しております。

② 当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次のとおりです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ4,645百万円増加し、17,337百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同四半期に比べ1,327百万円増加し、6,729百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。売上総利益率は、前年同四半期比3.7%減少し、38.8%となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ1,256百万円増加し、5,876百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同四半期に比べ70百万円増加し、853百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、156百万円（前年同四半期比115.8%増）となりました。

営業外費用は、17百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期に比べ161百万円増加し、992百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益・特別損失の計上はありません。また、法人税等合計は、前年同四半期に比べ118百万円増加し、171百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ43百万円増加し、821百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は360百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 3
新株予約権の数(個) ※	82 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 8,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2022年7月14日～2052年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,209 (注) 2 資本組入額 605 (注) 3
新株予約権の行使の条件 ※	①新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4

※新株予約権の発行時(2022年7月13日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役

役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
 - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧新株予約権の行使条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - ⑨新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,166	11.8
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	11.3
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,514	5.6
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目 11-1)	1,163	4.3
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港 南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	869	3.2
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	759	2.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	712	2.7
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.5
計	—	14,861	55.4

(注) 1 当社は、自己株式1,584,174株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 2022年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2022年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	450	1.59
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,969	6.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,584,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,771,400	267,714	—
単元未満株式	普通株式 36,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	267,714	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機㈱	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,584,100	—	1,584,100	5.58
計	—	1,584,100	—	1,584,100	5.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000,186	9,628,429
受取手形及び売掛金	2,330,771	3,874,991
商品及び製品	4,474,788	4,995,557
仕掛品	1,675,657	1,752,486
原材料及び貯蔵品	431,829	471,383
その他	903,724	728,890
貸倒引当金	△24,604	△23,355
流動資産合計	19,792,353	21,428,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,340,529	16,291,152
減価償却累計額	△8,077,671	△8,760,510
建物及び構築物（純額）	7,262,857	7,530,641
機械装置及び運搬具	8,516,409	9,631,523
減価償却累計額	△7,112,203	△8,165,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,404,205	1,465,969
工具、器具及び備品	1,964,886	2,048,811
減価償却累計額	△1,819,455	△1,887,632
工具、器具及び備品（純額）	145,431	161,178
土地	3,908,191	4,037,201
リース資産	45,286	5,454
減価償却累計額	△44,203	△1,926
リース資産（純額）	1,082	3,528
建設仮勘定	241,252	597,029
有形固定資産合計	12,963,021	13,795,549
無形固定資産	1,237,879	1,104,974
投資その他の資産		
投資有価証券	975,683	1,104,822
退職給付に係る資産	1,454,691	1,491,688
その他	233,886	243,160
貸倒引当金	△5,581	△3,968
投資その他の資産合計	2,658,680	2,835,702
固定資産合計	16,859,580	17,736,226
資産合計	36,651,934	39,164,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,424	1,593,494
短期借入金	703,678	793,684
リース債務	583	1,147
未払費用	594,887	643,884
未払法人税等	422,950	388,524
前受金	1,936,308	2,078,213
賞与引当金	600,348	738,508
役員賞与引当金	2,500	8,400
未払金	643,548	614,381
その他	226,682	139,770
流動負債合計	6,274,914	7,000,010
固定負債		
長期借入金	1,362,927	1,210,565
リース債務	571	2,712
繰延税金負債	204,669	171,465
再評価に係る繰延税金負債	347,009	347,009
資産除去債務	36,266	36,280
その他	48,078	47,767
固定負債合計	1,999,523	1,815,802
負債合計	8,274,437	8,815,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,075,427	7,078,397
利益剰余金	15,579,255	16,185,932
自己株式	△771,143	△769,944
株主資本合計	29,235,289	29,846,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,537	444,712
土地再評価差額金	△1,692,816	△1,692,816
為替換算調整勘定	245,826	1,477,012
退職給付に係る調整累計額	166,023	194,782
その他の包括利益累計額合計	△931,429	423,690
新株予約権	73,636	78,971
純資産合計	28,377,496	30,348,798
負債純資産合計	36,651,934	39,164,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,691,910	17,337,828
売上原価	7,290,153	10,608,309
売上総利益	5,401,756	6,729,518
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,649	196,027
荷造運搬費	670,021	1,105,864
貸倒引当金繰入額	678	△6,350
販売手数料	255,970	412,637
給料及び手当	1,393,604	1,462,401
賞与引当金繰入額	358,584	427,844
役員賞与引当金繰入額	12,250	8,400
退職給付費用	76,333	74,956
旅費及び交通費	139,415	223,079
減価償却費	268,476	265,603
研究開発費	221,108	360,118
その他	1,156,352	1,345,788
販売費及び一般管理費合計	4,619,447	5,876,370
営業利益	782,308	853,147
営業外収益		
受取利息	2,254	2,650
受取配当金	11,264	12,248
物品売却益	8,081	10,180
為替差益	6,608	81,956
補助金収入	2,069	—
保険解約返戻金	2,287	—
電力販売収益	13,660	12,816
その他	26,427	36,897
営業外収益合計	72,652	156,750
営業外費用		
支払利息	6,593	6,391
固定資産売却損	7,321	—
電力販売費用	4,913	4,365
その他	5,331	6,833
営業外費用合計	24,160	17,589
経常利益	830,801	992,308
税金等調整前四半期純利益	830,801	992,308
法人税、住民税及び事業税	246,602	258,465
法人税等調整額	△193,647	△87,273
法人税等合計	52,955	171,192
四半期純利益	777,846	821,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	777,846	821,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	777,846	821,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,917	95,174
為替換算調整勘定	75,424	1,231,186
退職給付に係る調整額	10,809	28,759
その他の包括利益合計	131,151	1,355,120
四半期包括利益	908,997	2,176,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,997	2,176,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	830,801	992,308
減価償却費	558,525	577,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,449	△6,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,384	136,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	650	5,900
受取利息及び受取配当金	△13,518	△14,898
保険解約返戻金	△2,287	—
支払利息	6,593	6,391
固定資産売却損益 (△は益)	5,441	△195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,227	△18,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,750	△1,384,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△734,308	△278,576
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175,623	16,993
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,782	17,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	392,225	300,789
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△88,971	△23,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,994	△74,951
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	798,869	△25,336
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△312	△310
その他	24,757	17,017
小計	1,616,256	244,428
利息及び配当金の受取額	13,518	14,898
利息の支払額	△7,235	△6,546
法人税等の支払額	△181,421	△298,372
法人税等の還付額	300,132	194,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,251	148,465

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342,160	△371,671
有形固定資産の売却による収入	2,380	195
無形固定資産の取得による支出	△7,178	△105,937
投資有価証券の取得による支出	△3,859	△3,957
その他	3,562	8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,254	△472,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,910	120,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△160,231	△189,155
リース債務の返済による支出	△1,438	△462
自己株式の取得による支出	△347	△404
配当金の支払額	△268,349	△214,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,456	△284,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,376	237,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,361,916	△371,756
現金及び現金同等物の期首残高	7,484,219	10,000,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,846,136	※ 9,628,429

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期は依然として不透明な状況です。

当社グループでは、今後も一定程度影響が続くとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失計上要否等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期やその後の経済状況の回復に関する仮定について重要な変更はありませんが、仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	8,846,136千円	9,628,429千円
現金及び現金同等物	8,846,136千円	9,628,429千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	267,983	10.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	214,439	8.00	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,438	8.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	321,693	12.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,610,215	918,884	1,818,206	1,298,794	8,646,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,830,736	19,905	—	—	1,850,641
計	6,440,952	938,790	1,818,206	1,298,794	10,496,743
セグメント利益又は損失(△)	1,123,165	65,813	236,510	439,883	1,865,372

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,810,839	234,968	4,045,808	12,691,910
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,850,641
計	3,810,839	234,968	4,045,808	14,542,552
セグメント利益又は損失(△)	△129,639	37,973	△91,666	1,773,706

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、イギリス

(3) アジア……………中国、韓国、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,773,706
セグメント間取引消去	△56,409
本社一般管理費(注)	△934,988
四半期連結損益計算書の営業利益	782,308

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,550,278	1,685,807	1,894,707	1,678,817	10,809,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,571,122	110,141	—	—	2,681,263
計	8,121,401	1,795,948	1,894,707	1,678,817	13,490,874
セグメント利益又は損失（△）	1,560,330	29,105	218,325	519,888	2,327,650

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,282,877	245,340	6,528,217	17,337,828
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	28	2,681,291
計	6,282,877	245,368	6,528,245	20,019,120
セグメント利益又は損失（△）	△213,816	15,565	△198,250	2,129,399

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、エジプト
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,129,399
セグメント間取引消去	△285,078
本社一般管理費（注）	△991,173
四半期連結損益計算書の営業利益	853,147

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,092,514	-	3,092,514
製パンライン等	3,059,792	-	3,059,792
修理その他	2,317,443	-	2,317,443
仕入商品	156,145	-	156,145
その他	20,207	-	20,207
食品等	-	4,045,808	4,045,808
顧客との契約から生じる収益	8,646,101	4,045,808	12,691,910
外部顧客への売上高	8,646,101	4,045,808	12,691,910

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,874,171	-	3,874,171
製パンライン等	4,151,788	-	4,151,788
修理その他	2,472,415	-	2,472,415
仕入商品	278,330	-	278,330
その他	32,906	-	32,906
食品等	-	6,528,217	6,528,217
顧客との契約から生じる収益	10,809,610	6,528,217	17,337,828
外部顧客への売上高	10,809,610	6,528,217	17,337,828

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円02銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	777,846	821,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	777,846	821,115
普通株式の期中平均株式数(株)	26,801,123	26,807,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円95銭	30円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,004	64,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当金については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 321,693千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	レオン自動機株式会社
【英訳名】	RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 幹 央
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市野沢町2番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小林幹央は、当社の第61期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。